

事業報告附属明細書

○資料1 奨学事業 新規採用実績

学校種別 【高等学校等】	定員	予約採用		在学採用(春・秋)			緊急採用			採用 辞退者数	新規奨学生合計	
		出願 者数	採用 者数	出願 者数	採用 者数	不採用 者数	出願 者数	採用 者数	不採用 者数		在籍数	欠員数
育英奨学金(第1型)	702名	106名	51名	57名	54名	3名	0名	0名	0名	4名	101名	476名
			3名	5名	5名	0名	0名	0名	0名	0名	8名	
			16名	96名	89名	7名	0名	0名	0名	6名	99名	
			9名	9名	9名	0名	0名	0名	0名	0名	18名	
計	702名	106名	79名	167名	157名	10名	0名	0名	0名	10名	226名	476名
修学奨学金(第2型)	128名	35名	10名	11名	9名	2名				4名	15名	83名
			1名	0名	0名	0名				0名	1名	
			12名	30名	18名	12名				2名	28名	
			1名	0名	0名	0名				0名	1名	
計	128名	35名	24名	41名	27名	14名				6名	45名	83名
合計	830名	141名	103名	208名	184名	24名	0名	0名	0名	16名	271名	559名

○資料2 奨学事業 貸与実績

【育英奨学金】 資産区分：特定資産「奨学貸付金」

当初予算額	22,248,000円	予算現額	18,792,000円	実施額	18,792,000円
-------	-------------	------	-------------	-----	-------------

区分	高等学校		【貸付実施総額内訳】			
	人員	貸与金額	高等学校		18,792,000円	
本年度採用	25人	5,400,000円	新規	18,000円 × 12月 × 25人 =	5,400,000円	
前年度より継続	62人	13,392,000円	継続	18,000円 × 12月 × 62人 =	13,392,000円	
合計	87人	18,792,000円			0円	

【育英奨学金】 資産区分：特定資産「高校奨学貸付金」

(旧日本育英会高校奨学金地方移管及び修学支援基金に伴う高校奨学貸付事業制度)

当初予算額	420,768,000円	予算現額	195,493,000円	実施額	193,189,000円
-------	--------------	------	--------------	-----	--------------

区分	国公立				私立				合計	
	自宅		自宅外		自宅		自宅外		人員	貸与金額
	人員	貸与金額	人員	貸与金額	人員	貸与金額	人員	貸与金額		
本年度採用	75人	16,200,000円	8人	2,208,000円	100人	35,880,000円	18人	7,280,000円	201人	61,568,000円
前年度より継続	144人	30,744,000円	17人	4,692,000円	230人	82,080,000円	35人	14,105,000円	426人	131,621,000円
合計	219人	46,944,000円	25人	6,900,000円	330人	117,960,000円	53人	21,385,000円	627人	193,189,000円

※学校区分や通学区分の変更者等重複(5名)を含む

※本年度採用のうち緊急採用制度による採用者0名

※実施額の増減は、退学や辞退、補正後の採用(緊急採用制度)等によるもの

〔貸与実施総額内訳〕

国公立

53,844,000円

新規	18,000円 ×12月 ×75人＝	16,200,000円	〔自 宅〕
	23,000円 ×12月 ×8人＝	2,208,000円	〔自宅外〕
継続	18,000円 ×12月 ×141人＝	30,456,000円	〔自 宅〕
	18,000円 ×7月 ×1人＝	126,000円	
	18,000円 ×6月 ×1人＝	108,000円	
	18,000円 ×3月 ×1人＝	54,000円	
	23,000円 ×12月 ×17人＝	4,692,000円	〔自宅外〕

私 立

139,345,000円

新規	30,000円 ×12月 ×99人＝	35,640,000円	〔自 宅〕
	30,000円 ×8月 ×1人＝	240,000円	
	35,000円 ×12月 ×17人＝	7,140,000円	〔自宅外〕
	35,000円 ×4月 ×1人＝	140,000円	
継続	30,000円 ×12月 ×224人＝	80,640,000円	〔自 宅〕
	30,000円 ×9月 ×3人＝	810,000円	
	30,000円 ×8月 ×2人＝	480,000円	
	30,000円 ×5月 ×1人＝	150,000円	
	35,000円 ×12月 ×33人＝	13,860,000円	〔自宅外〕
	35,000円 ×4月 ×1人＝	140,000円	
	35,000円 ×3月 ×1人＝	105,000円	

【修学奨学金】 資産区分：特定資産「奨学貸付金」

当初予算額	116,568,000円	予算現額	64,476,000円	実施額	64,476,000円
-------	--------------	------	-------------	-----	-------------

区分	国 公 立				私 立				合 計	
	自 宅		自 宅 外		自 宅		自 宅 外		人員	貸与金額
	人員	貸与金額	人員	貸与金額	人員	貸与金額	人員	貸与金額		
本年度採用	15人	3,240,000円	1人	276,000円	28人	9,990,000円	1人	420,000円	45人	13,926,000円
前年度より継続	44人	9,468,000円	7人	1,932,000円	102人	36,210,000円	7人	2,940,000円	160人	50,550,000円
合計	59人	12,708,000円	8人	2,208,000円	130人	46,200,000円	8人	3,360,000円	205人	64,476,000円

〔貸与実施総額内訳〕

国公立

14,916,000円

新規	18,000円 ×12月 ×15人＝	3,240,000円	〔自 宅〕
	23,000円 ×12月 ×1人＝	276,000円	〔自宅外〕
継続	18,000円 ×12月 ×43人＝	9,288,000円	〔自 宅〕
	18,000円 ×10月 ×1人＝	180,000円	
	23,000円 ×12月 ×7人＝	1,932,000円	〔自宅外〕

私 立

49,560,000円

新 規	30,000円 ×12月 ×27人=	9,720,000円	〔自 宅〕
	30,000円 ×9月 ×1人=	270,000円	
	35,000円 ×12月 ×1人=	420,000円	〔自宅外〕
継 続	30,000円 ×12月 ×99人=	35,640,000円	〔自 宅〕
	30,000円 ×7月 ×1人=	210,000円	
	30,000円 ×6月 ×2人=	360,000円	
	35,000円 ×12月 ×7人=	2,940,000円	〔自宅外〕

【通学貸付金】 資産区分：特定資産「通学貸付金」
 (県立高等学校の再編整備実施に伴う期間を限定した通学費貸付制度)

※平成26年度末にて貸与終了

○資料3 奨学事業 返還状況及び返還率

【育英・修学奨学金】 資産区分：特定資産「奨学貸付金」

科 目	当 初 予 算 額	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額
返 還 金	168,412,000円	168,412,000円	159,594,549円	△8,817,451円

〔学校種別返還状況〕

①【育英奨学金】

返 還 金 区 分	高 校	大 学	短 期 大 学	総 計
平成30年度返還件数	2,593件	3,524件	65件	6,182件
平成29年度以前の未収金返還額	1,986,000円	5,359,159円	909,380円	8,254,539円
平成30年度の現年返還額	19,635,000円	67,392,360円	360,000円	87,387,360円 ※ 1
平成31年度以降の前受金返還額	1,722,000円	1,540,020円	0円	3,262,020円
平成30年度返還総額	23,343,000円	74,291,539円	1,269,380円	98,903,919円

②【修学奨学金】

返 還 金 区 分	国 公 立	私 立	総 計
平成30年度返還件数	1,535件	3,762件	5,297件
平成29年度以前の未収金返還額	585,830円	2,990,150円	3,575,980円
平成30年度の現年返還額	10,999,900円	41,946,180円	52,946,080円 ※ 2
平成31年度以降の前受金返還額	1,584,000円	2,584,570円	4,168,570円
平成30年度返還総額	13,169,730円	47,520,900円	60,690,630円

【育英奨学金】 資産区分：特定資産「高校奨学貸付金」

(旧日本育英会高校奨学金地方移管及び修学支援基金に伴う高校奨学貸付事業制度)

科目	当初予算額	予算現額	決算額	増減額
返還金	359,266,000円	422,660,000円	430,853,526円	8,193,526円

〔学校種別返還状況〕

③【育英奨学金】

返還金区分	国公立	私立	総計
平成30年度返還件数	21,830件	16,591件	38,421件
平成29年度以前の未収金返還額	10,399,420円	13,584,610円	23,984,030円
平成30年度の現年返還額	172,944,230円	197,071,068円	370,015,298円
平成31年度以降の前受金返還額	19,880,498円	16,973,700円	36,854,198円
平成30年度返還総額	203,224,148円	227,629,378円	430,853,526円

※3

〔返還率〕

現年返還額	現年返還義務額	返還率
510,348,738円	582,041,288円	87.7%

(参考) 平成29年度返還率 88.1%

返還率 = 平成30年度現年返還額 (上記表※1~3の合計額) ÷ 平成30年度現年返還義務額 × 100

【通学貸付金】 資産区分：特定資産「通学貸付金」

(県立高等学校の再編整備実施に伴う期間を限定した通学費貸付制度)

科目	当初予算額	予算現額	決算額	増減額
返還金	2,708,000円	2,708,000円	2,883,000円	175,000円

〔返還状況〕

返還金区分	高等学校
平成30年度返還件数	410件
平成29年度以前の未収金返還額	477,000円
平成30年度の現年返還額	2,406,000円
平成31年度以降の前受金返還額	0円
平成30年度返還総額	2,883,000円

〔返還率〕

現年返還額	現年返還義務額	返還率
2,406,000円	3,240,000円	74.3%

返還率 = 平成30年度現年返還額 ÷ 平成30年度現年返還義務額 × 100

○資料4 学生寮運営事業 入寮出願者と在寮者数

【前期募集】 H30.12.26選考

入寮出願者	辞退者	面接欠席者	面接者数	入寮許可者
13名	0名	0名	13名	13名

※面接欠席者は、2次募集の出願者と面接実施

【後期募集】 H31.3.19選考

入寮出願者	前期面接欠席者	面接欠席者	辞退者	面接者数	入寮許可者
8名	0名	1名	2名	5名	5名

※面接欠席者は、追加募集の出願者と面接実施

【追加】 H31.3.26選考

入寮出願者	後期面接欠席者	辞退者	面接者数	入寮許可者
0名	1名	0名	1名	1名

年度	入寮出願者数	入寮生数	在寮生予定数
平成31年度	21名	14名	44名

※入寮許可者19名のうち5名が入寮を辞退

○資料5 学生寮運営事業 在寮生大学等別人数

平成30年4月現在

	大学名	人数		大学名	人数
1	慶應義塾	2名	14	日本	2名
2	國學院	1名	15	法政	1名
3	駒澤	4名	16	武蔵	1名
4	成城	1名	17	武蔵野	1名
5	専修	1名	18	明治	1名
6	大正	1名	19	明治学院	1名
7	千葉工業	1名	20	横浜国立	2名
8	東京	5名	21	立正	1名
9	東京工業	3名	22	早稲田	2名
10	東京農業	1名	23	日本大学短期大学部	1名
11	東京理科	3名	24	東京誠心調理師専門	1名
12	東洋学園	1名	25	ヤマサキ動物専門	1名
13	二松學舎	1名	25大学等 計		40名

【参考】

名称	岡山県育英会東京寮
所在地	東京都港区高輪3丁目14番21号
収容人員	男子学生定員 90名
職員	寮長・寮母(パート) 計2名 (他1名:委託給食従業員)
土地	県有地借用 962.89㎡ 県有地使用許可 ・避難通路部分 108.885㎡ ・地上に設ける変圧器 1個 ・地下ケーブル埋設部分 147mm径2列 延長15.2m 深さ1.35m
建物	鉄筋地上4階 木造倉庫2階 1階 360.25㎡ 1階 19.44㎡ 2階 358.88㎡ 2階 19.44㎡ 3階 363.06㎡ 計 38.88㎡ 4階 363.05㎡ 屋階 37.86㎡ 計 1,483.10㎡

○資料6 庶務関係(県補助金等手続事項)

年 月 日	事 項	摘 要
30. 4. 1	事務局の使用について	平成30年度使用を許可された。(岡山県教育庁生涯学習課内 28.0㎡)
30. 4. 2	平成30年度補助金の交付申請について	岡山県知事あて岡山県育英会奨学事業にかかる関係書類を添えて、平成30年度補助金等交付申請書を提出した。
30. 4. 9	補助金等交付決定について	平成30年度岡山県育英事業費補助金の補助金等交付決定通知書を受領した。
30. 8. 22	市町村負担金請求について	県内市町村長あて平成30年度市町村負担金分担額表に基づき請求書を送付し、納入を依頼した。
30. 8. 28	東京寮にかかる固定資産税・都市計画税非課税申告書等提出	東京都港都税務所固定資産税課あて東京寮を寄宿舎として非課税の適用を受けるため事由を証明する書類を添付して申請した。 東京寮家屋の一部(寮長室)のみ26㎡課税。
30. 9. 28	平成31年度市町村負担金の予算措置について	県内市町村長あて本会の概要、市町村負担金分担額表とともに、平成31年度各市町村負担金の予算措置を文書で依頼した。 ・平成31年度負担金350万円を基準財政収入額割60%、世帯数割40%で按分した分担額表を作成する。
30. 10. 25	東京寮にかかる固定資産税・都市計画税評価額算定資料提出	東京都港都税務所固定資産評価課から東京寮東側に位置する倉庫(2階建)の評価額算定が必要であるため、家屋異動届書等の提出を求められ、関係書類を添えて提出した。
30. 12. 6	行政監査(事前監査)	地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定により、平成29年度監査を受けた。
31. 1. 23	行政監査(委員監査)	地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定により、平成29年度監査を受けた。(委員実地監査) ・指摘事項 奨学金に係る未収償還金が、前年度末に比べ約3,740万円増加し、平成29年度末の残高は265,039,795円であり、多額となっている。 ・意見 奨学金に係る未収償還金について、回収と新たな発生防止に努めているものの、年度末の残高は累積的に増えており、今後、さらに増加していくことが危惧される。 このため、理事会及び評議員会において、こうした課題への対処について、十分な議論を行われたい。また、県の担当部局とも緊密な連携を図りながら、債権管理に万全を期し、新たな未収償還金の発生を防止するとともに、未収償還金の回収に向け、より一層、効果的な対策を講じられたい。
31. 2. 21	平成30年度補助金等交付決定変更承認申請について	岡山県知事あて関係書類を添えて、平成30年度補助金等交付決定変更承認申請書を提出した。(東京寮施設整備費の変更)
31. 2. 26	普通財産借受申請について	岡山県知事あて東京寮敷地として962.89㎡の県有財産の借受を申請した。(借受期間H31.4.1~H32.3.31)
31. 2. 26	東京寮敷地の使用許可について	岡山県東京事務所長あて東京寮敷地の一部108.885㎡及び地下ケーブル埋設部分15.2m、地上に設ける変圧器1個の行政財産使用許可を申請した。
31. 2. 28	平成30年度補助金変更交付決定について	平成30年度育英事業費補助金額の変更交付決定通知書を受領した。
31. 3. 29	平成30年度育英事業費補助金実績報告の提出について	岡山県知事あて関係書類を添えて、平成30年度岡山県育英事業費補助金実績報告書を提出した。